

## 戦後アメリカの経済成長と景気循環の若干の特質について

その他のタイトル	On Some Characteristics of Economic Growth and Business Cycles in Post-War United States.
著者	瀬尾 芙巳子
雑誌名	関西大学商学論集
巻	2
号	5
ページ	435-463
発行年	1957-12-31
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10112/00021821">http://hdl.handle.net/10112/00021821</a>

## 戦後アメリカの経済成長と景気循環の

### 若干の特質について

瀬尾 芙巳子

第二次世界大戦（一九四一—一九四五）後のアメリカにおいては、いわゆる戦後恐慌の予想に続き、二回の景気後退（一九四九年と一九五四年）に際して本格的恐慌の到来を説く論者もあったが、<sup>(1)</sup> 実際にはその説く所と異なり、第一次大戦（一九一四—一九一八）後のいわゆる Inter-War Period を凌ぐ経済成長を実現したとされ、「史上空前」を謳歌する「永久繁栄」論さえ現われている。<sup>(2)</sup> 本稿においては、基礎資料に基づき、そのような経済成長が存在したかどうか、かつ戦後の経済成長の態様はいかなるものであり、どのような問題を孕んでいるかを検討する。更にそのような経済成長の現象する場においては、「景気対策は陳腐化したか？」<sup>(3)</sup> という戦後の問題提起にも拘らず、第二次大戦後のアメリカ経済の成長過程は、極めて規則的な循環現象を提示している。それ故この戦後の景気循環の態様を主として二〇年代と対比しつつ分析し、その特徴を明らかにし、その過程に内在する問題の提起を試みる。勿論中間的な未完成品<sup>トルソ</sup>として批判的検討に資したい。

(1) B. Caplan 著、一九四六—四八年にアメリカ経済の内包していた不安について、(一)に、戦後需要の龐大な要素が戦時中のバックログによるものであり、繰延べ需要の充足後の建設財・耐久財需要のノーマルな水準は完全雇傭を維持するのに充

戦後アメリカの経済成長と景気循環の若干の特質について（瀬尾）

戦後アメリカの経済成長と景気循環の若干の特質について (瀬尾)

二四

分であらうかという点 (二)に、戦後インフレーションの発展が、価格とコスト・価格と購買力との間の大きな不調整を作り出すことによって、前述の問題の重大性を激化しなうかという点を指摘している。Caplan は一九五〇年代を Age of Inflation と呼ぶことの問題は当時と同様今(一九五六年)も尚存在するであろう。(B. Caplan, A Case study, the 1948-1949 Recession, in Policies to Combat Depression, NBER 1956. p. 27-28) A.H. Hansen は「巨大な実物的生産能力、政府の責任ある財政管理能力、高所得による個人・会社の貯蓄能力の大きさが、インフレーション→崩壊の危機を避け得るであろうとし、はるかに楽観的な見解を以てするが、(A. Hansen, The American Economy, 1957. p. 22 p. 42) インフレーションの問題は、ひねりアメリカ経済を脅威する "Ein Gespenst" である。P. A. Samuelson が「高水準の雇傭と安定的物価との間の矛盾」を一九五六年に大に強調している。(P.A. Samuelson, in The Economics of Eisenhower, A Symposium, The Review of Economics and Statistics, November 1956. p. 373)

- (2) A.H. Hansen は「第一次大戦後には停滞が、第二次大戦後には拡張と成長が伴った。この相違は何故であるか。」(A. Hansen, op. cit. p.1) Hansen は「第二次大戦後の成果は『奇蹟 miracle』である。」(p.4)
- (3) A. H. Hansen, Business Cycles and National Income, 1951. p. 417 号 M. Tugan-Baranowsky が「キリク経済のころ、一八九〇年以降産業恐慌の性質が変化したとし、商業資本の経済的意義が減殺され、商業投機の重要性が減じたことによって、恐慌の急激性が減退したことを指摘したが、その理由に、生産手段生産部門の発達が商業投機を排除する注文生産の発達を促したことを挙げている。(M. Tugan-Baranowsky, Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England, 1894, 鎌本博訳一六四—一五頁。一六九—一七二頁。)更に G. Cassel は「一九一八年に自著の序文に「景気の変遷を論じた第四編の諸研究は、著者のみるころには一九一三年に至つてその自然な将来共妥当な終結を見出すものである。これ以前にみた景気変遷の内部的に関連した連続は大戦と共に断絶し経済史の永遠に完結した部分をなす『シカゴ』と書物 (Cassel, Theoretische Sozialökonomie, 1923. 3d. ed. 大野信三訳九頁)一九二六年に R.G. Hawtrey が「当分景気循環は存在しない。…[第一次大戦]後景気は規則な周期性の軌跡は存在しない。」(Hawtrey, Trade Cycle, in the Dutch De Economist, 1926, reprinted in Trade Cycle and Credit, 1928. p. 82)とした。しかしながらの立言は正しくなかった。本文中にみるように二〇年代と第二次大戦後は共に規則的な短期の小循環を示しているのである。

第一次大戦後のいわゆる「両大戦間期」Inter-War Period(一九一九—一九四〇)の三二年間は、二〇年代(一九一九—一九二九)の好況ブームの十一年間(Ⅰ第一期)と、三〇年代(一九三〇—一九四〇)の恐慌不況の十一年間(Ⅱ第二期)との二つの時期に大別される。第二次大戦後(一九四六—一九五六)の十一年間(Ⅲ第三期)をこの二つの時期と比較してみると次のような概観が得られる。(第一表) みられるように、総国民的生産高GNPは第二次大戦後(以下単に戦後と称する)たる第三期には、第一次大戦後の二〇年代の繁栄期たる第一期の三九パーセントの成長率を凌駕して四二パーセントの成長率を達成した。これは二〇年代の成長率の一・〇八倍にあたる。また民間総生産高の戦後八年間の成長率は三三パーセントで二〇年代の同期間の成長率三一パーセントに比し一・〇六倍である。同様に民間延べ被傭者の成長率は八パーセントから九パーセントへ、民間被傭者一人一時間当り実質生産高Ⅱ労働生産性の成長率は二一パーセントから二三パーセントへ、それぞれ一・一三倍および一・一倍の成長率の高まりを示している。かように三〇年代の恐慌不況期とのみならず、二〇年代の好況ブーム期と比較しても、戦後のアメリカ経済の成長率は以上の各指標につき、いくらかより大である。

つぎに戦後のGNPの成長テンポを二〇年代と対比するとつぎのような態様が得られる。(第二表) すなわち両期間の十一年間を小後退の時点に従って約二年目毎の四つの小期に区分し(第九表参照)、それぞれの小期の成長率を算出するとつぎの如くなる。二〇年代においては、第2小期をピークとして成長のテンポは一九二九年まで縮小化を辿ったのに対し、戦後には、おなじく第2小期をピークとしつつ、二〇年代の如き顕著な成長テンポの衰退傾向

第一 表

		GNP (1)		民間GNP (2)		民間のべ被傭者数 (3)		民間被傭者1時間1人当り実質生産物 (4)	
		1947 billion Dollar	指数	1947 billion Dollar	指数	billion	指数	1947 Dollar	指数
I	1919	107.6	100	102.0	100	100.1	100	1.02	100
	1929	149.3	139	(1926) 133.3	131	(1926) 108.2	108	(1926) 1.23	121
II	1930	135.2	100	127.8	100	105.0	100	1.22	100
	1940	171.6	127	(1937) 142.1	111	(1937) 98.0	93	(1937) 1.45	120
III	1946	233.8	100	211.2	100	116.1	100	1.82	100
	1956	332.0	142	(1953) 281.6	133	(1953) 126.3	109	(1953) 2.23	123

Source, Economic Almanac, 1956, (1) -p.434, (2) ~ (4) p.439,

1956—Survey of Current Business, July 1957, p.25, より作成。

戦後アメリカの経済成長と景気循環の若干の特質について (瀬尾)

第二 表

		小 期	第1小期		第2小期		第3小期		第4小期	
戦 後	谷からピーク への年度		1946	1948	1949	1951	1952	1953	1954	1956
	GNP (1947 billion Dollar) 指 数		233.8	243.9	241.5	282.9	293.7	305.3	301.3	332.0
二 〇 年 代	谷からピーク への年代		1919	1920	1921	1923	1924	1926	1927	1929
	GNP (1947 billion Dollar) 指 数		107.6	102.3	93.0	119.5	119.6	137.1	137.6	149.3
			100	95	100	128	100	115	100	108

Source, Economic Almanac, 1956, p.434

Survey of Current Business, July 1957, p.p. 24~5 より作成。

を示さず、むしろ第3小期から第4小期にかけて、緩やかな拡大の情力 momentum を示している。この点を更に投資の態様についてみるとつぎのようである。(第三表) みられるように、投資の成長テンポについても二〇年代は第2小期をピークとしつつ第3小期、第4小期を通じて顕著な成長テンポの衰退傾向を示しているのに対し、戦後においてはおなじく第2小期をピークとしつつ第3小期の衰退を経て第4小期には再び拡大傾向をみせてをり、上向情力の尙衰退していないことを示している。かくして、GNPと投資との成長テンポの以上の態様からつぎのことが指摘できるであろう。すなわち、(一)戦後の経済成長においては尙投資の上向情力を基動とする拡大成長傾向は消滅していない。このことは、二〇年代の第2小期以降成長テンポに一般的衰退がみられたことと対照的である。(二)しかし、戦後においても二〇年代と同様に成長テンポのピークは既に第2小期において経過してをり、この型の同一性に注意を要する。(三)に各成長テンポについては、戦後には二〇年代ほど急激な成長テンポのうねりは存在

戦後アメリカの経済成長と景気循環の若干の特質について(瀬尾)

第 三 表

	小 期	第 1 小期	第 2 小期	第 3 小期	第 4 小期				
戦 後	谷からピーク への年度	1946	1948	1949	1951	1952	1953	1954	1956
	総民間国内投資 (1947 billion Dollar)	32.4	38.8	28.1	45.2	39.3	38.5	37.9	47.6
	指 数	100	120	100	161	100	98	100	126
二〇年代	谷からピーク への年度	1919	1920	1921	1923	1924	1926	1927	1929
	総資本形成 (1929 billion Dollar)	8.1	7.5	2.9	8.2	5.5	8.7	8.0	10.0
	指 数	100	93	100	283	100	158	100	125

Source, 戦後は Survey of Current Business, op.cit. p.25.

20年代は Simon Kuznets, National Income and Its Composition, 1919—1938, p.269より作成。

せず、相対的に安定的な波動を描いている。ここに投資面Ⅱ実物面からのくずれはみられず変動要因が成長テンポの小波動によってかなり安定的に吸収され得る傾向が尙みられるようである。

つぎにふたたび各期間について主要経済指標間の成長率の構造を検討しよう。(第四表) これによると、(一)二〇年代には消費者支出と民間国内投資の伸びとがほど一致してをり、三〇年代には若干後者が前者を凌駕したとはいえ著しいものではなかった。しかるに戦後は民間国内投資の成長率が個人的消費の成長率より相対的に高位となり、市場構造の趨勢に注目すべき特質を与えている。このことは資本主義が発展するに従って生産手段のための国内市場の比重がますます優位を占めるようになるという経済理論の分析を実証している。(1)

(二)個人的消費の成長率とともに、個人的消費に比し不均等なテンポで増大をみせた民間投資の成長率も、戦後には二〇年代に及ばない。かくして戦後の経済成長においては、二〇年代に比べて個人的消費も民間投資も共に成長率が鈍化してい

第 四 表

		GNP (1)		消費者支出 (2)		民間国内投資 (3)		政府購買支出 (4)	
		1947 Dollar billion	指数	1947 Dollar billion	指数	1947 Dollar billion	指数	1947 Dollar billion	指数
I	1919	107.6	100	70.2	100	17.4	100	9.5	100
	1929	149.3	139	107.3	153	26.8	154	13.6	143
II	1930	135.2	100	100.9	100	17.9	100	15.1	100
	1940	171.6	127	122.5	121	22.8	127	24.1	160
III	1946	233.8	100	162.4	100	32.4	100	34.0	100
	1956	332.0	142	222.5	137	47.6	147	58.9	173

Source, 1919年については Eco. Almanac, op. cit. p.435 を基礎にし、(2)については Historical Statistics of the United State 1789—1945, p.236 の消費者物価指数、(3)(4)については ibid. p.233 の卸売物価指数をもとに Survey of Current Business, op. cit. p.p.24-5 の implicit Price Deflator に換算して、デフレートしたもの。その他の年度は Survey of Current Business, op. cit. p.p.24-5 による。尚1919年 (1) は Eco. Almanac, op. cit. p.434 により、(2)+(3)+(4) の合計と一致しない。

る事実注意到すべきである。(三)このなかで政府購買支出のみは三つの期間を通じて著しく成長テンポの増大を示している。二〇年代には政府支出の成長率は個人的消費、民間投資双方に比し最低であったが三〇年の不況を通じて逆転し、戦後には三〇年代の「ニューディール」期をもはるかに凌ぐ高い成長率をみせている。かくして戦後の経済成長を圧倒的に支える政府支出の機能を重視しなければならない。(3)

つぎに民間投資の主たる内容をなす鉱工業生産の内部の各成長率を分析するとつぎの如くなる。(第五表) すなわち鉱工業生産全体の戦後の成長率は二〇年代を凌駕しているが、そのうち、製造工業は六〇パーセントの成長率を示して二〇年代の五三パーセントの成長率を凌駕している反面、鉱業では二〇年代の成長率に及んでいない。また製造工業内部においても、耐久財の成長率は八五パーセントに及び二〇年代の五八パーセントの成長率を一・五倍も凌駕している反面、非耐久財では二〇年代に及ばず僅かに三〇年代とほぼ同程度の成長率しか示していない。かように鉱工業生産内部の不均等

戦後アメリカの経済成長と景気循環の若干の特質について(瀬尾)

第 五 表

		鉱工業生産全体		製造工業		耐久財		非耐久財		鉱業	
		1947~1949 =100	指数	1947~1949 =100	指数	1947~1949 =100	指数	1947~1949 =100	指数	1947~1949 =100	指数
I	1919	39	100	38	100	38	100	37	100	45	100
	1929	59	151	58	153	60	158	56	151	68	151
II	1930	49	100	48	100	45	100	51	100	59	100
	1940	67	137	66	138	63	140	69	135	76	129
III	1946	90	100	90	100	86	100	95	100	91	100
	1956	143	159	144	160	159	185	129	136	134	147

Source, Economic Almanac, op. cit. p.311 Federal Reserve Bulletin, Feb. 1957, p.195, より作成。



戦後アメリカの経済成長と景気循環の若干の特質について(瀬尾)

発展の増大傾向が注目せられるが、このことを産業源泉別産出国民所得について検討してみるとつぎの如くなる。(第六表)<sup>(4)</sup>すなわち、第I期においては第三次産業の成長率が最も顕著で第二次産業がこれにつき、第一次産業は逆に衰退した。しかるに第III期たる戦後には、第一次産業は産出所得額水準において第I期を上廻るとはいえその衰退率(負の成長率)もより大であり、これに対し第二次産業は第三次産業の成長率をも凌駕し、二〇年代を凌駕する成長を実現した。こうして第二次産業と第一次産業との間の成長率の不均等性は二〇年代よりも増大をみせている。かくしてアメリカ経済における産業構造の成長率の不均等性の拡大傾向は顕著化しつつある。

最後に人口の成長率と一人当り実質生産高の成長率とを対比すればつぎの結果が得られる。(第七表)これによれば、本節の冒頭にのべたGNPが戦後において二〇年代を凌駕する成長率を示したという事実はこれを人口との関連においてみると同時に二〇年代における経済発展率を凌駕すること

第六表

		第一次産業		第二次産業		第三次産業			
		1947 Dollar (billion)	指数	1947 Dollar (billion)	指数	1947 Dollar (billion) 民間	指数	1947 Dollar (billion) 政府	指数
I	1919	13.8	100	32.8	100	32.2	100	4.8	100
	1927	10.3	75	44.0	134	49.0	152	12.0	250
II	1930	8.6	100	42.8	100	50.4	100	13.2	100
	1938	9.3	108	35.8	84	47.4	94	18.5	140
III	1946	19.3	100	81.3	100	72.8	100	26.4	100
	1954	13.8	72	113.6	140	91.5	126	29.4	111

Source, I と II は S. Kuznets, op. cit. p.310-311, III は Eco. Almanac, op. cit. p.428 を基礎とし Kuznets, op. cit. p. 145 の National Income Price Index および Survey of Current Business, op. cit. p.p.24-25 の GNP Deflator により1947 Dollar に換算して算出したもの。

(注) 1927年, 1938年, 1954年はそれぞれレセッションの年である。

第七表

		GNP (1)		人口 (2)		雇傭者数 (3)		一人当り GNP (4)	
		1947 Dollar (billion)	指数	million	指数	million	指数	1947 Dollar (thousand)	指数
I	1919	107.6	100	105.1	100	40.1	100.0	1.02	100.0
	1929	149.3	139	121.9	116	43.8	109.4	1.22	119.6
II	1930	135.2	100	123.2	100	41.6	100.0	1.10	100.0
	1940	171.6	127	132.1	107	43.0	103.4	1.30	118.2
III	1946	233.8	100	141.4	100	55.3	100.0	1.65	100.0
	1956	332.0	142	168.2	119	65.0	117.5	1.97	119.4

Source. (1) は第一表 (2) (4) は Eco. Almanac, op. cit. p. 434 Survey of Current Business, op. cit. S-IIより作成。(3) は Eco. Almanac, op. cit. p.p.358~359 Total Civilian Industries による。但しⅢのみ ibid. p.362 および Federal Reserve Bulletin, op. cit p.202。よって実数はⅠ, Ⅱと比較しえない。

を示すものということはできない。戦後のGNPの成長率は二〇年代の一・〇八倍であったのに対し、戦後の人口の成長率は二〇年代の一・〇九倍であって、一人当りGNPの成長率は不況の三〇年代を上廻るとはいえ二〇年代に比べるとやや衰退し、人口との関連における成長率を経済発展率とするならば、戦後には二〇年代を上廻る経済発展率は示していないのである。(6)更に人口成長率と雇傭成長率とを対比すれば、後者の相対的低位は、二〇年代と同様相対的過剰人口の形成を示してをり、資本蓄積に伴う産業予備軍の形成(存在のみならず)は依然として緩慢ながら進行していることを示している。

(1) 詳しくは拙稿「販路法則の批判的体系について」とくに第三節を参照。(関西大学商学論集「第二巻第三号所収」)

(2) 奥村茂次氏の計算によれば、実質国民総生産の年平均成長率は一九一九―一九二九年の四・三二パーセントに対し一九四六―五六年は三・九三パーセント、国民一人当りでは前者の三・五七パーセントに対し後者は二・一六パーセントである。更に固定資本投資においては一九一九―一九二九年に全産業年平均成長率八・八九パーセント、鉱工業五・五九パーセントに対し、一九四六年―五六年にはそれぞれ三・三〇パーセントおよび三・一七パーセントであるとして、年

戦後アメリカの経済成長と景気循環の若干の特質について（瀬尾）

三二

平均成長率において戦後は二〇年代に及ばないという点を指摘してられるが注目すべきである。（同氏「戦後アメリカ工業の発展」「世界経済評論」一九五七年九月号所収）

- (3) フーノルド・バーマンは従来の分析方法の一潮流の欠陥に対する反省として、「われわれは軍拡なしに又『注射』なしに新しいブームをもつに至った」ことを強調したが、(バーマン「アメリカ経済分析の方法について」*Political Affairs, June 1956*. 「世界経済評論」一九五六年一〇月号訳載)これに対してセルレスト・ストラックは、「軍事その他政府支出と『注射』との暗黙裡の同一視」を指摘しつつバーマンの「政府の経済的諸措置の性質および意義」についての「過少評価」を反批判している。ストラックによれば「経済における政府の役割は第一次大戦に続く一〇年に比べて第二次大戦後の一つの重要な新しい特徴である。……種々の政府措置は戦後の継続的なブームを僅かに曇らすというようなものではなくブームの実体の重大部分をなすものと考ええる。これがなければ近年のほら一九五〇年以降の経済状態は著しく違ったものとなっていたであろう。」というのである。(Celeste Strack, Concerning "Method in Political Economy", *Political Affairs, Sept. 1956*. 「世界経済評論」一九五六年十二月号訳載)このストラックによるバーマンの政府機能と軍事支出の過少評価に対する反批判は正当である。第八表にみられるようにアメリカの市場構造は、個人的消費市場が相対的に低下傾向にあるのみならず、民間国内投資市場も二〇年代に比し相対的に低下傾向にある。しかるに政府購買市場の比重はストラックの指摘する二〇年代に比してのみならず三〇年代のニューディール期をもはるかに凌ぐ比重をみせてをり、絶対額においても一九五一年以降民間国内投資の大きさをはるかに凌駕し、GNPの1/4前後のウェイトを占め、二〇年代のブームの構造との質的な相違を示している。又安全保障支出は一九五一年以後GNPの一割を下らず、一九四九年以降には対外貿易額より安全保障支出のウェイトの方がより大きいのである。こうした事実はケインジアンによっても強調されているのであって、A. Hansen は「復興過程に対する政府の貢献」によって「アメリカ経済の改造 remodeling」がなされたとし、事業確信が政府によって支持 bolster されていることを指摘しつつある。(A.H. Hansen, *The American Economy*, p.p. 28—34) W. Fellner は冷戦ブームの「不況耐性 depression-proofness」の一要素であると云う。(Fellner, *Post-war Economic Tendency in the United State, in The Business Cycle in the Post-War World*, ed. by E. Lundberg, 1955, p. 14). B. Caplan も「景気後退に対する政府責任の遂行を肯定的に吟味した上尚景気変化に対応する政府行動の非弾力性を批判して来る」(Caplan, *op. cit.* p. 35, p. 52). R.A. Gordon もこれのよう、*Pure Minor Recession*(一九四九年—一九五四年の「小物」)は「自動的 Automatic

第八表

	GNP		個人的消費		民間国内投資		政府購買支出		安全保障支出		対外貿易量	
	Current Dollar (billion)	%	Current Dollar (billion)	%	Current Dollar (billion)	%	Current Dollar (billion)	%	Current Dollar (billion)	%	Current Dollar (billion)	%
1920	85.0	100.0	57.8	68.0	16.7	19.6	8.3	9.8	—	—	13.5	15.9
1925	88.0	100.0	63.0	71.6	15.4	17.5	9.3	10.6	—	—	9.1	10.3
1929	104.4	100.0	78.9	75.5	16.2	15.5	8.5	8.1	—	—	9.6	9.2
1933	56.0	100.0	46.4	82.8	1.4	2.5	8.0	14.3	—	—	3.1	5.5
1937	90.8	100.0	67.2	74.0	11.7	12.9	11.7	12.9	—	—	6.4	7.0
1944	211.4	100.0	109.8	52.0	7.1	3.4	96.5	45.6	88.6	41.9	18.2	8.6
1946	209.2	100.0	146.6	70.1	27.1	13.0	30.9	14.8	13.3	6.4	14.7	7.0
1948	257.3	100.0	177.6	69.0	41.2	16.1	36.6	14.4	16.0	6.2	19.8	7.7
1949	257.3	100.0	180.6	70.2	32.5	12.6	43.6	17.0	19.3	7.5	18.7	7.3
1953	363.2	100.0	230.5	63.5	50.3	13.9	84.4	23.3	51.5	14.2	26.6	7.3
1954	361.2	100.0	236.6	65.5	48.4	13.4	76.6	21.2	43.1	13.3	25.3	7.0
1955	391.7	100.0	254.4	64.9	60.6	15.5	77.1	19.7	41.3	10.6	26.9	6.9
1956	414.7	100.0	267.2	64.4	65.9	15.9	80.2	19.3	42.4	10.2	31.6	7.6

Source, Survey of Current Business, July 1957. p.p.8~9 より作成。但し1920年, 1925年は Eco. Almanac, op. cit. p.435より。対外貿易量は輸出入総額にて ibid. p.481 および Federal Reserve Bulletin, op. cit. p.205 より。ゴジックはブームの年を示す。

戦後アメリカの経済成長と景気循環の若干の特質について(瀬尾)

- (4) Stabizer の作用と政府の金融緩慢政策、短期公  
共事業の不況対策的意義を強調し、Hybrid or  
Intermediate Contraction (一九〇七年、一九二  
一年、一九三七年—八年のごとき)においても尚「  
犠牲的均衡算の哲学」さえなかったならば「この  
種の投資」すなわち政府支出が維持されうるであろ  
うとしている。Gordon によれば、政府支出のウ  
ェイトが総民間投資のそれより大であるために民間  
投資の比率の低下は全非消費支出の相対的低下の半  
分以下の意味しかもたないという「この理由だけで  
も大不況の脅威が過去よりぐくらか減じてゐる。」  
(Gordon, Types of Depression and Programs  
to Combat Them, in op. cit. p.13, p.21—22) か  
ようにして一九四六年雇傭法下の政府の経済政策的  
責任の増大こそ戦後のアメリカ経済の成長を支える  
大きな要素である。(Hansen, op. cit. p.p.84~) 勿  
論それは経済の自動的回復力の存在を決して否認す  
るものではないが(第二表・第三表)それを強調する  
には尚第四表にみた如く、消費及び民間投資市場の  
二〇年代に比しての成長率の鈍化を看過しえず従っ  
て政府市場の規定的役割を軽視しえないのである。
- 第六表中IとIIにおいては第一次産業に農業、第  
二次産業に鉱業・製造工業・建設業・運輸・公益産

第九表

大戦期間	GNP (1)		1人当り GNP (2)		生産 (3)	
	1947 Dollar (billion)	指数	1947 Dollar	指数	製造工業	運輸
(I)	1914	100	925	100	100	100
	1918	109.5	1,047	113	137	142
(II)	1941	198.2	1,486	100	(1939) 100	(1939) 100
	1945	268.2	1,938	130	(1943) 237	(1943) 202

Source, Economic Almanac, op. cit. p.434 (1) は ibid. p.313. from S. Kuznets, "National Product in Wartime." 第七表参照。

戦後アメリカの経済成長と景気循環の若干の特質について(瀬尾)

三四

業、第三次産業に商業・金融・サービス業及び政府企業をあて、Ⅲでは第一次産業に農林漁業、第二次産業に鉱業・製造工業・運輸・通信及び公益産業、第三次産業に卸売及小売商業・金融・保険・不動産・サービス業及び政府と政府企業をあてている。

(5) 安田信一教授著「経済成長、発展及び産業構造」六九頁。

(6) Hansenは、一人当り実質所得が一九二一—三八年の、八年間平均では戦前(一九一三年)より一、四・七・パーセント増加しているのに対し第二次大戦後の九年間平均では戦前より六・七・パーセントの増大を示しているとしてその「奇蹟」を誇示している。(Hansen, op. cit. p.3—)しかしこの計算は科学的でない。何故ならHansenのとこと一九二一—三八年という期間は、好況ブームと恐慌不況の二つの異った期間を含み、その平均をとって戦後の好況期の平均と比較することは正しくないからである。第七表に明らかなくとく二〇年代と比較すると戦後の一人当り実質所得の成長率はやや衰退をみせているが、同資料を用いて一九二一—三八年の平均を算出し一九一三年と比較すると約八・五パーセントの増加となり、他方一九四六—五五年の平均では一九四〇年の五一パーセント増大となつて、後者は前者より「驚異的」な(しかも半分の年数の間に)成長率を示している如くみえるのである。(Eco. Almanac, op. cit. p.434) Hansenの「第一次大戦後には停滞が第二次大戦後には拡張と成長が伴つた」という命題は「第一にこのようなあやまった平均数字のとり方に依拠したものであり、更に第二には第九表の如く戦時発展率の大きさに大部分を負うことを看過したことによるものであった。かくして二つの大戦後の平時発展率のみを好況期間について対比すると戦後は二〇年代よりやや劣るのである。Hansenの立論の基礎には戦後に大不況はありえないとする永久繁栄論が暗々裡に存するのであるがこれについては Gordon による「潜在的な不安定性」の指摘(Gordon, op. cit. p.22) Caplan によるより重大なりセッションに際する安定装置の効果についての懐疑(Caplan, op. cit. p.52) が手近に指摘されねばならぬ。

以上の如き戦後アメリカの経済成長が循環的変動において現象していることは注目すべき事実である。いま主要経済指標について戦後と二〇年代との態様を各年における対前年増減比率で示すとつぎの通りである。(第一〇表) A(戦後)と B(二〇年代)との両方を対照すれば既にみたように景気後退の谷によってほぼ対応的な循環小期が認められる。これによれば、(一)戦後においても二〇年代と同様景気の小循環は極めて規則的に存在し、二〇年代とほぼ対応的な小周期を示している。<sup>(1)</sup>(二)四小期を通じてみれば二〇年代と同様第2小期の初めにもっとも深い投資支出の後退を経験している。(一九四九年、一九二一年)(三)景気循環の指標は民間国内総投資においてもっとも著しい変動率を示し、景気変動の一般的性格を示している。<sup>(2)</sup>(四)諸指標の変動率は戦後において相対的に安定的である。(五)好況年における失業率は二〇年代に比して高い。このことは戦後の失業が資本の有機的構成の高度化による構造的失業の性格をもっているためにブームにおいても排除し得ない性質のものであることを示している。<sup>(3)</sup>

つぎに戦後の景気後退をアメリカ経済史上の恐慌およびリセッションの規模と対比し、その性質を検討してみよう。(第一一表) みられるように、一九世紀後半(Ⅱ南北戦争一八六一—一八六五年後産業資本確立)にはほぼ一〇年毎に規則的恐慌に見舞われたが、一八九三年以後(Ⅲ一八九〇年<sup>フロンティア</sup>辺境の消滅、独占段階に入る)この周期的恐慌に変化が生じ、恐慌周期の長期化(二三—四四年)と小後退の中間的介入がみられる。この間の基礎過程はトラストの結成を通じてアメリカ経済の高度独占資本主義への移行を以て特徴づけられるのであって、<sup>(4)</sup>大規模な固定資本投下を徴

第一〇表 A

小 期	対前年度増減比 (%)										
	第 1 小期			第 2 小期			第 3 小期		第 4 小期		
谷からピークへの各年	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956
総国民的生産高	-11.1	-0.7	+0.5	-2.4	+9.6	+6.9	+3.8	+4.0	-1.3	+7.1	+2.8
個人消費支出	+11.8	+1.6	+1.8	+2.6	+6.1	+0.4	+3.1	+4.3	+1.8	+7.2	+3.3
総民間国内投資	+149.2	-8.3	+30.6	-27.6	+61.3	-0.2	-13.1	-2.0	-1.6	+23.0	+2.1
非農業住宅	+242.9	+31.2	+22.2	-1.3	+46.1	-18.9	-1.1	+5.6	+13.9	+20.5	+10.9
生産的建設	+108.3	+2.7	+9.1	-2.4	+8.6	+12.4	0	+5.0	+1.9	+11.2	+5.9
生産者耐久設備	+26.8	+35.8	+6.0	-11.3	+16.6	+0.5	-0.5	+3.8	-7.4	+2.8	+11.0
事業在庫純変化 (billion dollar)	+7.8	-1.0	+5.1	-3.5	+7.0	+7.8	+2.2	-0.3	-1.0	+3.8	+3.4
政府購買支出	-68.5	-15.9	+22.0	+15.5	-6.5	+37.4	+22.4	+9.8	-121.7	-2.9	-0.8
失業率 (%)	4.4	4.0	3.8	6.4	5.8	3.3	2.9	2.7	5.7	4.2	4.0

Source, Survey of Current Business, op. cit. p. 24—25 1947 Dollar により算出。失業率は Economic Almanac, op. cit. p.p.358—9. p.364, p.365 により算出。この数字は Proprietor, Self-employed, Unpaid family workers, domestics を含まず、これらを含む Federal Reserve Bulletin の資料と相違する。1955年と1956年は Monthly Bulletin of Statistics July 1957, p.20 による。

第一〇表 B

小 期	対前年度増減比 (%)										
	第 1 小期		第 2 小期			第 3 小期			第 4 小期		
谷からピークへの各年	1919	1920	1921	1922	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929
国民所得	-	+2.5	-3.3	+7.1	+14.0	+1.4	+3.0	+6.9	+0.6	+1.9	+7.4
消費者支出	-	+4.1	+5.3	+6.0	+10.0	+5.9	-1.7	+8.0	+1.8	+3.1	+4.3
資本形成	-	-7.4	-61.4	+37.9	+105.0	-32.9	+61.8	-2.2	-8.0	-8.8	+37.0
生産者建設設備	-	+0.9	-79.2	+101.5	+196.3	-2.1	+26.2	+18.1	-1.8	+2.1	+25.2
住宅建設	-	-154.1	-96.7	+525.0	+38.3	+29.4	+16.4	-4.9	-15.0	-16.8	-38.9
事業在庫変化 (billion Dollar)	+2.8	+4.2	-0.1	+0.3	+2.8	-0.9	+1.6	+1.2	+0.4	-0.4	+2.4
失業率 (%)	-2.2	1.4	12.7	7.5	1.8	5.0	2.0	1.1	3.8	4.4	1.0

Source, S. Kuznets, op. cit. p.147 Table 5, p.269 Table 37, p.272 Table 38 より算出。1929 Dollar による。失業率は Eco. Almanac, op. cit. p.p.358—9 p.363, p.364 により算出。

〔注〕生産者建設設備と住宅建設については千万ドル単位までを基礎に算出した。その他は A と同様億ドルまでにより算出。

戦後アメリカの経済成長と景気循環の若干の特質について（瀬尾）

表とする独占体の形成は自由競争的メカニズムを変異し循環に偏倚をもたらした。かくして一八九三年以降を二つの期間に分つと、第一期(一八九三—一九二〇年)は、一八九三年恐慌以降で、一九〇七年恐慌を境に前期(一八九三—一九〇七年)と後期(一九〇八—一九二〇年)とに分たれ、第二期(一九二〇—一九四五年)は、一九二〇年恐慌以後であつて、一九二九年恐慌と一九三七年恐慌とを境に、前期(一九二〇—一九二九年のブーム期)と中期(一九二九—一九三八年の不況期)と後期(一九三九—一九四五年の第二次大戦期)とに区分することができる。<sup>(5)</sup>これに従えば、戦後は新たな長期循環の起点たる上昇期にあたるわけで(第三期)、二〇年代との対比の経済史的意義が確

第一一表 A

	1857	1865	1873	1883	1893	1895	1903	1907	1910	1913			
恐慌および リセッション	1856 1857	1864 1865	1873 1876	1882 1885	1892 1894	1895 1896	1903 1904	1907 1908	1910 1911	1913 1914			
(1) GNP 変動率%	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	+2.4	-2.5			
(2) 生産額 変動率% (1856~1858)	-20.3	-18.0	-27.0	-12.5	-27.3	-8.7	-8.4	-38.2 (1906-1908)	-13.4	-24.7			
(3) 製造工業 生産額 変動率% (1857~1858)	n.a.	-2.3	(1872~1876) -7.7	-3.9	-13.2	-8.2	-1.6	-17.1	-3.8	-8.1			
(4) 卸売物価 変動率% (1857~1858)	-16.2	-4.1	(1872~1876) -33.8	(1882~1886) -24.1	(1893~1894) -10.3	-4.2	0	-3.2	-7.8	-2.9			
(5) 失業率 %	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	(1902) 1.6	(1906) -0.4	6.7	1.5	4.2	2.4	6.2

Source, (1) Economic Almanac, op. cit. p.434 1947 Dollar による。(2) Historical Statistics of the United States, 1789~1945. p.179 (W.M. Persons, Index of Physical Production of Manufacturing) (3) ibid. p.149. (4) ibid. p.p.231~2. (5) Economic Almanac, op. cit. p.363 p.360 NCB による。軍隊の原価を含み、B の (5) とは比較しえない。ゴツツクは恐慌を示す。

戦後アメリカの経済成長と景気循環の若干の特質について(瀬尾)



## 戦後アメリカの経済成長と景気循環の若干の特質について (瀬尾)

三八

第一一表 B

恐慌および リセッション	1917	1920	1923	1927	1929	1937	1945	1949	1954
ピークと谷	1917 1919	1920 1921	1923 1924	1926 1927	1929 1932 (1929~1933)	1937 1938	1945 1946	1948 1949	1953 1954
① GNP 変動率%	+8.0	-9.1	+0.8	+0.4	-30.5	-5.0	-11.1	-1.0	-1.3
② 総 数 変動率%	-19.7	-64.8	-22.2	-7.1	-80.0	-48.6	-23.1	-11.3	-22.6
③ 製造工業 生産高 変動率%	-3.9	-28.1	-4.4	0	-48.3	-23.3	-18.2	-5.8	-6.6
④ 卸売物価 変動率%	+17.4	-87.6	-2.7	-7.9	-82.6 (1933)	-10.7	+14.4	-5.0	-3.9
⑤ 失業率%	(-4.5)-2.2	1.4 11.2	1.8 4.7	1.1 4.2	1.0 32.7 (1933)	15.0 19.5	2.1 4.4	3.8 6.4	2.7 5.7

Source: ① Economic Almanac, op. cit. p. 434 1947 Dollar, Survey of Current Business, op. cit. p. 24-5 に於て改訂。② Eco.

Almanac, op. cit. p. 310, p. 311. Historical Statistics, op. cit. p. 179. ③ ibid. p. 149 Statistical Abstract, 1955 p. p. 835-6 ④

Historical Statistics, op. cit. p. 231. Economic Almanac, op. cit. p. 75 ⑤ ibid. p. p. 358-9 p. 362 p. 364 に於て算出。1917年は他と比

較しない。(NICB)

認されると思われる。(6) かくして戦後の景気後退においては、投資の変動率は相対的に安定的であったとはいえず(第

一〇表)、生産低下の深さにおいては二〇年代の二つの景気後退(一九二三年一九二七年)を凌駕するものであったのみならず、世紀転換点(第一期の前期)の二つの景気後退(一八九五年一九〇三年)の規模をも凌駕するものであった。このようにして戦後の二つの景気後退は既にアメリカ経済史上の二つの時期(一八九三—一九二〇年)と(一九二〇—一九四五年)の前期の上昇局面に存在したりセッションと匹敵する規模を有するのみならず、その恐慌間的小後退としての共通の性格、すなわち、(一)周期の短期頻発性、(二)投資財生産に顕著な生産低下現象、(三)物価低下

と失業の増大など循環的不況の性質の具備に注目しなければならぬ。かくて戦後の景気循環は、従来の循環と質的に異った高原状態の発生を論証する波動型の変化を示していない。勿論民間投資を凌駕する量的なウェイトをもつ政府支出の調整的機能は、一面において個人的消費を補充し有効需要を維持するとともに(Ⅱ累進所得税・団体交渉権の保護・社会保障制度・農産物価格維持制度・住宅補助制度)、他面において貨幣・信用市場を調節し、もつて消費函数の安定をはかるとともに信用市場の急激な崩壊の阻止に作用するであろう。(Ⅱ利率操作・公開市場操作・準備率操作・株式払込現金所要率操作・賦払信用統制など)。このことはある程度の投資援助政策(Ⅱ法人税引下げ・超過利潤税廃止・特別償却方法の採用など)と相俟つて市場面よりする戦後の投資率変動の相対的安定をもたらしたのであるが、しかし積極的に投資函数の規制に進み得ないアメリカ政府の性格の制約性は、<sup>(8)</sup>投資率の変動と、生産と消費との矛盾を終局的に除去し得ず、かくして、「急激な崩壊」の形態は変容するにしても景気変動の必然性とその実在的基礎は除去されていないと思われる。<sup>(9)</sup>以下においてはこの点を主として投資面につき分析してみよう。

- (1) P. A. Samuelson は、戦後の循環についてそれが「大なる規則性をもち」「種々の経済理論と基本的に合致するほど諸事象は精確なものであった」といふ。(Samuelson, in *The Economics of Eisenhower*, op. cit. p.371)
- (2) R. A. Gordon は循環の種類を区別して「Pure Minor Recession においては尚投資機会のストックが大きく「循環的メカニズムが長期的投資に影響せず」に作用する」ことを特徴とし(一九二二、一九二七、一九四九、一九五四年各年)、「Hybrid Contraction においては鋭くが相対的に短かい循環的収縮であつて短期期待の変化が長期期待に影響すること(一九〇七、一九三七—八、一九二一各年)」、「Major Depression においては、「基礎的投資機会の重大な損傷」を伴うことにより長期停滞に導く(一八七〇年代、一八八〇年代、一八九〇年代、一九三〇年代)といふ。(Gordon, op. cit. p.p.10~11, p.16)ここで区分の指標とされているものはリセッションの長期投資に与える影響如何であつて小後退においても短期投資率に対す

戦後アメリカの経済成長と景気循環の若干の特質について(瀬尾)

戦後アメリカの経済成長と景気循環の若干の特質について(瀬尾)

四〇

る低下影響は当然肯定されている。戦後の一九四九年のリセッションにおいては Business Inventory の変動の中が大であることに注目され(第一〇表 A) 'B. Caplan はこれを "Inventory Recession" と規定し Caplan, A Case Study, op. cit. p.29) 'しかし「下向転換を始めた力はインベントリの蓄積に対する主要な衝撃である」にしても、その効果は民間固定投資の顕著な下向傾向に及び、循環の一般の原理論的特質を止揚するものではない。インベントリの帳簿価格の衰退率も、製造工業者インベントリが最大で、中でも耐久財とくに金属製品、電気機械、自動車及部品などが大きくかくして投資財に一層はげしいことが分る。更にビークから谷への衰退率は四半期単位の比較では、総民間国内投資が三二・二パーセント、農所得が三五・二パーセント、課税後法人利潤が三〇・五パーセントの高率を示し、投資と利潤率の低下、農業の衰退が依然として主要な徴表であることを示している。(ibid. Table 1~3) 他面においてブームには何れも投資市場の比重が増大しており(第八表)、戦後循環の典型的性格に注意する必要がある。

- (3) Keynesian の思考にこの資本の有機的構成の高度化に伴う相対的過剰人口構造の失業の問題が欠落していることは既に P. Sweezy によって指摘されているところである。しかしそれは Sweezy の表現するように「技術的」なものではなく正に生産関係によって構造的に規定されたものである。(Sweezy, *Economist Keynes, in The New Economics*, ed. by S.E. Harris, p.107 邦訳一六四頁) いわゆる摩擦的失業なるものも、資本の技術的变化によって誘発されるとすれば、当然資本の有機的構成の高度化に伴う相対的過剰人口⇨産業予備軍の析出の一形態として把握されねばならないであろう。資本主義的動態社会における労働力の移動とはかかる技術的進歩に対する適合性の問題として考えられるべきである。尚失業が好況においても排除し得ないという理由の一つには、戦後には農業部門の比重が低下し(第六表)、そのため潜在的過剰人口のプールのたる農業従事者人口の比重が低下すると共に、農業における機械化の促進は工業部門と同様に資本の有機的構成の高度化に直面させ(鈴木圭介氏「アメリカ農業における資本主義發達の諸指標」社会科学研究第七卷第一号所収参照)、かくして二重の意味で相対的過剰人口を排出するからである。(第二二表) S.E. Harris は「失業が最低限より高う」ことに注意を喚起し、A.C. Harberger も「摩擦的失業および非自発的失業に対処する政策を公正かつ果断に考えねばならない時期に来ている。」と警告している。(The Economics of Eisenhower, op. cit. p.358, p.381)
- (4) 主な独占体の結成状況は次の通りである。

1882: Standard Oil Trust, 1887: Sugar Refineries Company, Distillers and Cattle Feeders Trust (サイムキーン



第一三表

	製造工業業種別 生産高成長率	食品工業 %	繊維工業 %	化学工業 %	石炭石油 %	鉄鋼 %	機械 %	運輸設備 %	全工業 %
第一期	1899—1909	+48	+60	+69	+85	+110	n.a.	+47	+58
	1909—1919	+45	+11	+64	+145	+34	n.a.	+468	+41
第二期	1919—1929	前 基 の 値 +54 後 基 の 値 +31	+49	+94	+156	+70 +58	n.a.	+64	+64 +53
	1929—1939	+7	+19	+26	+15	-14	-20	-23	-1
	1939—1945	+39	+30	+154	+114	+61	+230	+373	+96
第三期	1946—1956	+17	+4	+94	+62	+83	+90	+105	+58

Source, 1899より1929年まで、Simon Fabricant, The Output of manufacturing Industries, 1940 p.p. 60~61, Table 5より, 1929年より1945年は Economic Almanac, op. cit. p.p.312~313, 1946~1956年はibid. p.p.310~311, Federal Reserve Bulletin, op. cit. p.195より算出。尚、Fabricantにおいては、投入量を差引いた純産出量として計算しているため、Almanacの数字とは一致しない。

戦後アメリカの経済成長と景気循環の若干の特質について(瀬尾)

四二

代を凌駕して著しい成長をみせ、かくて生産財と消費財の不均等発展が高度化している。このことは、第一期の上昇期(世紀転換点)において両者の不均等が比較的小さかったことと対照的であり、二〇年代は中間的過渡の様相を示す。尚業種別には第一期が鉄鋼に、第二期が石炭・石油に支えられていたとすれば、第三期は運輸(航空機)及び化学工業を主とすることを示しているが、第三期の主工業の成長率は、他の各期の主工業(鉄鋼、石炭石油)の成長率に劣り、かつ大戦中の成長率に劣っている。かくて現在のアメリカ経済の内在的生産能力の発展は、他の対応的時点にくらべけつして優位にあるものとはいえないのみならず、平時生産能力が戦時生産能力を凌駕し得ないことについても、平時の市場問題との関連において極めて重要な問題提起をなしている。

(7)

一九四五—六年の生産低下は、第一〇表Aにみるように、極めて強力な個人の消費と民間国内投資の上向能力の中で現象したのであって景気循環的な後退現象とみることはできない。それゆえ戦後の循環は終戦後の調整過程を以て始まり、一九四九年に最初のリセッションをもったとみることが正しいであろう。それゆえ、一九四六年の生産低下を「過剰生産ではなくて戦時の諸条件から平時のそれへの移行である」とみなすマニユキヤンの見解は正しいと共に、大戦という大きな要因を軽視して「一九四八—四九年の恐慌は：一九三八年以降の循環に終末を与えるものであった。」とされる井汲氏の見解は同意できない。(マニユキヤン「アメリカ経済の周期的発展の若干の現象」国際資料三七号訳載五頁。井汲卓一氏「戦後景気循環の研究」五八頁)やはり、大戦後の調整過程が新たな経済周期の始発を準備し形成したとみるべきであろう。何故なら民間投資の上向運動は戦後に

おいて始めて強力に揆糸したからである。(第一〇表A参照)

(8) Hansen はかれのいう「公私混合経済」についてそれが「私有から公有への移行でない」こと、ここでは「私的企業はより強化されより活潑によりダイナミックとなる」ことを強調している。政府は私的企業の生産物の巨大な購買者であるが、生産手段の政府による所有と操業は増大していない。かくて「国家は私的企業制度に代るものでなくそれを強化し作用し易くする」役割を演ずるべきなる。(Hansen, *The American Economy*, p.10, p.149) 従って基本的に市場面の補完的役割をばることはなごひである。

(9) W. Fellner は 'Cold War' 的要素を捨象しても、自動的安定装置の意義の増大によって、「現在の社会政治的環境においてはデフレ的傾向は政府施策によって相殺されるであろうと想定する強い理由が存在する。」としているが他面において、ノーマルな条件でのブームの特徴たる特定産業の急速な増大は二〇年代と同様に経済的不安定的要素をなすことを認めている。(Fellner, *Post War Economic Tendencies in the United State*, in *The Business Cycle in the Post War World*, Ed. by Lundberg, 1955) われわれのみるところでは後者が「その規定の」であり、前者はその緩和要因をなすにすぎぬと考えるのである。(＝景気変動の基動的要因としての質的区別に注意。)

## 3

成長と循環の規定的動因は投資の変動に求められるが、投資は利潤率の函数とみなされる。しかるに利潤率の動向についてつぎのことが明らかにされる。(第一四表)第一に利潤率したがって投資率(量)の安定的要素として、(一)法人利潤税の課税前利潤に対する割合は戦後には二〇年代をはるかに凌駕し一九五一年以降はほぼ大戦中の比重に匹敵する。この約五〇パーセントに及ぶ税率はその定額超過累進性<sup>(1)</sup>によって景気変動に対する自動的安定装置としての一機能を果す。<sup>(2)</sup>何故なら景気変動を通じて課税後利潤量の変動を相対的に安定的ならしめるからである。(二)課税後利潤における内部留保率は二〇年代よりはるかに高率である。これは株主配当率の減少によって所得分配の不均

戦後アメリカの経済成長と景気循環の若干の特質について(瀬尾)

第一四表

	① 課税前会社 利潤 billion Dollar		② 会社利潤税 billion Dollar		③ 内部留保 billion Dollar		④ 配 当 billion Dollar		⑤ 減価償却 billion Dollar		固定資本 投資額 billion Dollar	固定投資平 均利潤率 <sup>⑦</sup> %
			%	%	%	%	%	%	%	%		
1923	16.3	—	—	—	—	3.8	—	—	(1925) 24.9	8.6	8.6	189.5
1926	19.3	—	—	—	—	4.7	—	—	24.7	9.2	9.2	209.8
	前期との 基準値との 20.8					6.3			26.0	10.0	10.0	208.0
1929	後期との 基準値 9.6	1.4	10.8	2.4	28.9	5.8	71.1	8.6	53.1	16.2	16.2	59.3
1933	.2	0.5	250.0	-2.4	(-)	2.0	500.0	7.2	514.3	1.4	1.4	14.3
1938	3.3	1.0	30.3	-9	(-)	3.2	139.0	7.8	116.4	6.7	6.7	49.3
1939	6.4	1.4	21.8	1.2	24.0	3.8	76.0	7.8	83.9	9.3	9.3	68.8
1944	23.3	12.9	55.4	5.7	54.8	4.7	45.2	12.0	169.0	7.1	7.1	328.1
1946	22.6	9.1	40.3	7.7	57.5	5.8	42.5	11.7	43.2	27.1	27.1	83.4
1947	29.5	11.3	38.3	11.7	64.3	6.5	35.7	14.1	47.5	29.7	29.7	99.3
1948	32.8	12.5	38.1	13.0	64.1	7.2	35.9	16.5	40.0	41.2	41.2	79.6
1949	26.2	10.4	39.7	8.3	52.5	7.5	47.5	18.4	56.6	32.5	32.5	80.6
1950	40.0	17.8	44.5	12.9	58.5	9.2	41.6	20.5	40.0	51.2	51.2	78.1
1951	41.2	22.5	54.6	9.6	51.4	9.1	48.6	23.5	41.3	56.9	56.9	72.4
1952	35.9	19.8	55.2	7.1	44.1	9.0	55.9	23.9	48.0	49.8	49.8	72.1
1853	37.0	20.3	54.9	7.4	44.3	9.3	55.7	26.5	52.7	50.3	50.3	73.6
1954	33.5	17.4	52.0	6.1	38.1	9.9	61.9	28.9	59.7	48.4	48.4	69.2
1955	42.5	21.5	50.6	9.9	47.1	11.0	52.9	31.6	52.1	60.6	60.6	70.1
1956	43.0	21.9	50.9	9.2	43.8	11.9	56.2	34.3	52.1	65.9	65.9	65.3

Source, 1923—1929年は, S. Kuznets, op. cit. 内①は, p.216—7 Table 22 における Entrepreneurial Withdrawal, Saving, Dividends を加算したものの。これは, 技術者俸給及び管理職の給与を含み以下の資料と一致しない。(cf. p.322) ④は, ibid. 対外支払バランスを含む。⑤は J.M. Keynes, General Theory, p.103 より。⑥は, Kuznets, op. cit. p.269. Table 37. 1929年以降については Survey of Current Business, op. cit. p.8—9, p.10—11 により算出。尚, ③④の内部留保率, 配当率はそれぞれ課税後会社利潤=③+④に対する割合を算出。⑤は資本消費引当金(減価償却引当金+固定資本の偶然的損耗+当期資本支出(修繕費))であり, 民間国内投資に対する比率を算出したもの。⑦は, 課税前法人利潤÷民間国内投資×100 であって, アメリカ経済統計の性格上, 原料費は企業間取引として消去されている上, 被除数は剰余価値部分全体を包括せず, 又除数はVを省いてあるので, 近似的な固定資本の収益率を以て社会的平均利潤率を類推するものであるが, 当面の目的には有用であると考え。

[注] 本表及び第一六表は概念規定の関係上数字の絶対値ではなく, 水準の高低の位相及び趨勢の上下傾向においてのみ利用することが望ましい。

戦後アメリカの経済成長と景気循環の若干の特質について(瀬尾)

衡を相対的に是正し高所得階層による変動的個人貯蓄の比重を減少させるとともに、企業金融を主として内部資金に依拠させることによって投資源泉が証券市場の利子率や思惑投機の変動によって支配される度合の減じたことを示すであろう。(三)戦後の資本償却率の累進的増大は資本設備の早期陳腐化 $\parallel$ 加速的償却によって生産財市場の内包的投資機会の創出をはかるものでオートメーションと結合しているが、規則的な投資需要の創出は投資市場の安定性に寄与するといえる。以上が投資を規制する安定的要因であるが、これらは同時に以下の如き不安定的要因の存在によって圍繞されているのである。すなわち、(一)利潤率は戦後の生産方法の進歩による相対的剰余価値率の上昇に帰因し二〇年代よりも高い水準にあるが、同時に戦後にはかなり明確な利潤率低下傾向がみられ二〇年代と対照をなしている。このことは戦後の資本の有機的構成の高度化傾向が二〇年代に比して顕著であることに基づくものであつて(第一五・一六表)、利潤率を規定的動機とする資本制生産におけるかかる利潤率低落傾向は長期的には資本制生産の「眞の制限」<sup>(6)</sup>となり、短期的には資本の過剰蓄積による利潤率崩壊の条件(「恐慌の必然性」)を形成するであろう。しかし製造工業における利潤率の比較的高水準の維持は尙この要因が可能的たるに止まり顕在化するに至っていないことを示している。(第一六表) (二)戦後の資本の生産性の上昇は若干年を除き二〇年代に比しての本係数の低位をもたらしているが、戦後の技術革新が一面において加速的償却による投資需要増大を惹起しつつ他面では生産性上昇による資本係数の低下を通じ資本蓄積所要率を減退させるという二重的 $\parallel$ 矛盾的性格をもつものであることを示している。生産性上昇に伴う所要蓄積率の低下は資本の過剰を促発する誘因であり、利潤率低下傾向と共に民間投資市場の比重の低下に作用する。(第九表参照) (三)更に最近の加速的償却は近年(一九五五—六年)の資本係数 $\parallel$ 投資市場上昇の強引な動因をなすが、これには前述の二重性ととも、資源の浪費による消費に対する

戦後アメリカの経済成長と景気循環の若干の特質について(瀬尾)



第一五表

	(1) 製造工業 給与支払総額		(2) 製造工業 固定資本投資額		(3) 民間資金・ 俸給支払総額		(4) 民間固定投資	
	1947-49 =100	指数	billion Dollar	指数	billion Dollar	指数	billion Dollar	指数
I	1919	31.1	100.0	2.2	100.0	38.0	10.1	100.0
	1925	32.1	103.2	2.0	90.9	45.4	13.8	136.6 (184)
	1929	35.0	112.5 (100)	2.7	123.0 (184)	52.6	15.6 (100)	154.4 (143)
II	1946	81.2	100.0	86.8	100.0	91.2	21.0	100.0
	1952	136.6	168.2 (100)	183.5	211.4 (163)	152.0	46.8 (100)	222.9 (184)
	1956	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	189.4	61.4 (100)	292.4 (179)

Source, (1) Economic Almanac, op. cit. p.240. (2) I 期は ibid. p.237, II 期は p.294 (3) I 期は ibid. p. 424 II 期は Survey of Current Business, op. cit. p.8-6 (4) I Eco. Almanac, op. cit. p.435, II Survey of Current Business, op. cit. p.8-9 により算出。(注) ( ) 内の数字は成長率の比を示す。

戦後アメリカの経済成長と景気循環の若干の特質について(瀬尾)

四六

が存するのであって、有効需要創出 $\parallel$ 維持機能を主とする構造的安定装置 Built-in Stabilizer が経済変動に対する決定的効能を有し得ないと思考する所以である。このような矛盾の打開のために公共投資の必要性が強調されて

る相対的抑圧的効果とインフレーションの二因を形成するであろう。<sup>(11)</sup> また加速的償却の超堅実主義は既に一九二九年の事態についてケインズの指摘した如く対応的な置換支出の存在により相殺されないときは投資・貯蓄のバランスを悪化せしめその累積的効果は重大なものとなるであろう。かくして(一)から(三)の要素は資本の過剰蓄積への傾向を形成することによって恐慌の条件を自己懂着的に累積する作用を有している。近年の利潤税率の緩やかな低下と配当率の上昇は前段に述べた景気変動の統御要因に若干後退を与えるものである。勿論かかる基礎的な資本蓄積内部の不安定性は、民間投資の比重を圧倒する政府需要の存在によって強力に相殺 $\parallel$ 補強されるであろう。けれどもかかる政府需要の性格は安全保障支出に五割が依存し(第一七表)、流通 $\parallel$ 市場面での補充に止まるため、資本蓄積に対する直接的な規制たり得ない。ここに政府が積極的に投資函数を規制し得ないアメリカ経済の根本的制約性

## 第一六表

	① 社会的総投資の有機 資本構成%	② 限界資本係 数%	③ 社会的平均 剰余価値率 %	④ 製造工業の 労働者当り 投下資本額 (thousand Dollar)	⑤ 製造工業剰 余価値率%	⑥ 製造工業 会社利潤率%
1919	73.8	16.0	—	—	—	—
1923	74.4	12.0	—	—	—	—
1925	74.7	12.2	—	7.3	—	—
1926	74.9	11.3	—	7.1	—	—
1928	78.5	9.0	—	7.1	—	—
1929	前期の 基準値 75.4	11.5	75.8	6.9	31.7	8.6
	後期の 基準値 73.7	15.5				
1933	94.9	2.5	74.5	7.2	(—)	(—)
1938	84.1	7.9	87.6	6.3	17.4	4.8
1944	92.1	3.4	99.5	5.3	32.2	19.9
1946	77.0	13.0	77.2	7.1	21.9	10.4
1947	78.0	12.7	71.9	7.9	28.7	13.6
1948	73.9	16.0	74.9	8.8	34.3	16.1
1949	77.8	12.6	78.8	9.7	33.2	14.8
1950	70.8	17.9	83.1	10.4	38.5	17.2
1951	71.5	17.3	84.3	11.2	38.2	17.6
1952	75.3	14.4	82.5	12.0	30.6	14.2
1953	76.5	13.8	79.3	—	27.6	—
1954	76.9	13.4	80.2	—	24.7	—
1955	74.2	15.4	83.3	—	—	—
1956	74.2	15.9	79.0	—	—	—

Source,  $\textcircled{1} = \frac{V}{C+V} \times 100 = \text{民間賃金俸給支払額} \div (\text{総民間国内投資} (\text{建設支出} + \text{設備支出} + \text{在庫変動}) + \text{民間賃金俸給額}) \times 100$ , Survey of Current Business, op. cit. p.p. 8~9, 1929年以前は, Economic Almanac, op. cit. p.424, p.434 より算出。但しVには重役報酬を含みかつCには企業間原料取引量が欠落しているので近似値たるに止まる。尚住宅建設を含むが営利として多く建築が行われてる故控除しなかった。 $\textcircled{2} = \text{民間国内投資} \div \text{GNP} \times 100$ , Survey of Current Business, op. cit. p.8~9, 1929年以前は, S. Kuznets, op. cit. p.269 Table 37より。GNPには政府購買支出を含むが, 政府資本形成はネグリジブルである故民間投資を以て総資本を代表せしめた。この概念は  $\frac{I}{\Delta V}$  を現わすものとみ従って限界概念である。 $\textcircled{3} = \frac{M}{V} \times 100 = \{ \text{国民所得} - (\text{非会社事業所得} + \text{民間賃金俸給}) + \text{間接事業税} \} \div \text{民間賃金俸給} \times 100$ 。この可除数Mは法人利潤+地代所得+純利子+間接事業税+軍人政府賃金俸給にひとしい。Survey of Current Business, op. cit. p.8-11。 $\textcircled{4}$ の投下資本とは全資産 asset マイナス公債及他の会社債への投資額。Economic Almanac, op. cit. p.p.297~8,  $\textcircled{5} = \text{賃金俸給} \div (\text{法人税} + \text{税後利潤}) \times 100$ , Economic Almanac, op. cit. p.226,  $\textcircled{6} = (\text{法人税} + \text{税後利潤}) \div \text{投下資本額} \times 100$ , Economic Almanac, op. cit. p.294, p.297, p.226 により算出。1944年度は Eco. Almanac, 1954, p.318, p.349 により純所得+投資額 $\times 100$ 。

[注]  $\textcircled{1}$  の数値の低下は有機的構成の高度化を示す。 $\textcircled{5}$  は  $\textcircled{3}$  と対比しえない。

第一七表

	(1) 政府購買支出	(2) 国家安全保障支出	(2) / (1) × 100	(3) 公共建設支出	(4) 新建設支出	(3) / (4) × 100	(5) 民間国内総投資	(3) / (5) × 100
1919	—	n.a.	n.a.	2.0	6.3	33.0	13.5	14.9
1929	—	n.a.	n.a.	2.5	10.8	23.1	16.2	15.4
1938	—	n.a.	n.a.	3.4	6.9	48.6	6.7	50.7
1948	36.6	16.0	43.7	4.8	21.7	22.1	41.2	11.6
1953	84.4	51.5	61.0	11.4	35.3	31.9	50.3	22.7
1956	80.2	42.4	52.9	n.a.	n.a.	n.a.	—	n.a.

Source, (1) Survey of Current Business, op.cit. p.8~9, (2) Economic Almanac, op.cit. p.161, (3) ibid., Survey of Current Business, op. cit. 1919年は Eco. Almanac, op. cit p.435 より算出。

第一八表

資本財支出%	1929	1933	1940	1950		1960	
				Demand	Needs	Demand	Needs
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
民 間	85.3	65.7	77.0	86.0	77.5	84.2	79.3
政 府	14.7	34.3	23.0	14.0	22.5	15.8	20.7

Source, American Needs and Resource, 1955, p.932 Table 352, Demand とは 'likely want to spend it' を Needs とは 'ought to spend it' 示す。(ibid. p. 924—925)

いるが、<sup>(13)</sup> 現実の比重は計画に及ばず他

方民間投資の「必要」値よりの過剰な比重がアメリカ経済当局者によっても指摘され(第一八表)、以上の立論が裏付けられているのであって、一方において生産面での不安定要因は尙重大化するに至らず併も市場面での強い平衡力に支えられているが他面には単純な「永久繁栄」論に塗りつぶし得ない蓄積内部の矛盾に充分な関心が払われなければならぬのである。かくして全体として相拮抗する二つの安定的—不安定的作用力の総合的效果としては、<sup>(14)</sup> 投資率の変動が景気変動にとって規定

的意義を有する以上蓄積内部の不安定要因こそより体制本質的なものといえるのであって、各種の安定的要因は反対に作用する緩和的要因たるに止まるといわねばならず、その量的比重の平衡力としての役割を充分確認しつつも尙ここにアメリカ経済の当面する重大な試煉の潜在的な進行が指摘されなければならない。(注)

(1) 法人会社税は一九五六年の改正税率では、普通税が二五パーセント（一九五四年までの三〇パーセントより削減）、附加税が二万五千ドル以上の課税対象所得につき二二パーセントとなっている。

(2) cf: M. Friedman & others, *The Problem of Economic Instability*, in *American Economic Review*, Sept. 1950, Reprinted in Hansen & Clemense, *Readings on Business Cycles and National Income*, p.563.

(3) J.R. Hicks の挙げている数字によれば、一九四九年アメリカでは最富裕層に属する人口の〇・一パーセントが全財産所得の五三三パーセントを所有していると申告されている。(Hicks, *The Social Framework of the American Economy*, 2nd. ed. p.222—3 Table XII) また V. Perlo によれば、一九四八年に内閣歳入局に申告された配当総額の六五パーセントは最高所得層に属する全人口の一パーセントの所有に属し、また株式では最高所得層に属する〇・一パーセントの人々が全体の三五パーセントを、一パーセントの人々が六五パーセントを所有している。(Perlo, *The Income Revolution, 1954* 駒津榮訳 一三頁、九六頁、一〇八頁。) S. Kuznets の推算によっても配当総額の七三パーセントは最高所得層である全人口の五パーセントにより所有されるといわれる。(Kuznets, *Shares of Upper Income Group in Income and Saving, 1952*) かくして配当率の低下はトップレベルの所得分配にいくらかの修正的効果をもつであろう。しかし同時に右の数字は株主数の誇示されている如き増大が資本所有分布に何の根本的变化をもたらすものでもなかったことを示している。

(4) 個人的純貯蓄の個人所得に対する比率は次の通りである。みられる通り戦後には二〇年代に比して大きく低下している。  
(*Economic Almanac*, op. cit. p.443) A.H. Hansen によれば、配当制限・利率引下げ、社会保障制度などの所得分配の不均衡是正政策は、他面において社内金融・年金保険基金の増大など投資ファンドとしての社会的貯蓄の増大を伴い、かくてもはや安定（＝所得分配の平等化）は進歩（＝高い投資率）と両立し得、「資本形成の適当な量を保証するには一九世紀的な所得の高度な集中や個人的貯蓄のみへの依存を必要としない」とされる。(Hansen, *The American Economy*, p.11)

この社会的貯蓄が生産手段の私的資本としての性格を止揚しなげりその独占資本主義的性格を揚棄するものといえない。ただ社会的貯蓄のもつ景気変動に対する相対的に安定的な効果は認めるべきであろう。

(5) A. Hansen によれば、社内金融の工場及び設備投資支出に対する比率は、一九二三—一九二九年には九一パーセント、一戦後アメリカの経済成長と景気循環の若干の特質について（瀬尾）

戦後アメリカの経済成長と景気循環の若干の特質について(瀬尾)

五〇

九三六—三七年には八五パーセントであり、(Hansen, *Fiscal Policy and Business Cycle*, 1941 p.241 都留重人訳二六〇—一頁より算出)一九四六—一九五五年には、合名会社と個人事業を除く事業会社の工場設備への新規投資は二千億ドルであり全投資の三分の二を占めたがそれは内部資金によって充分に融資された。(Hansen, *The American Economy*, p.35)

(6) K. Marx, *Das Kapital* III, s.278-9(長谷部訳日評版第九分冊二二—三頁)。

(7) この点は別に展開されるべき重要な恐慌論上の論点を形成する。ここでは取り敢えず次の古典的箇所の指摘に止め、別に全面的検討の機会を俟たさう。a.a.O.s. 280-286(前掲訳書二一四頁—二二〇頁)。J.M. Keynes, *General Theory of Employment, Interest and money*, p.313, P.315(塩野谷訳三三三頁。三五六頁)。

(8) 戦後の二〇年代に比しての資本係数の低位については Dewhurst, *America's Needs and Resource*, p.823, Figure 100(拙稿「戦後におけるアメリカの市場構造」関西大学商学論集第一巻第四号所収一〇六頁第二六表)により明示されよう。

(9) A.H. Hansen, *op. cit.* p.136.

(10) 加速的償却に対する政策的援助としては、一九五四年に会社利潤に対する超過利潤税が廃止され、一九五六年に法人税率引下げが行われたほか、特別償却方式(定率法)→通減残高法、declining Balance method、延年数法→級数通減法、sum-of-the-years-digits method)の採用などによって利潤の内部留保を促進し置換支出を早期化、過大化している。Hansenによればその程度は住宅の平均耐用年数一五年、工場一〇年、機械二年が一般となるであろうとしている。(Hansen, *op. cit.* p.135)

(11) *ibid.* p.135. 人為的に促進せられた加速的償却は「生産能力の大きな割合を比較的新しいまだ役に立つ工場と機械を単に廃物化するために費消することであり、「われわれがこの人為的な『新品』のために支払う代価は必然的に消費者財貨のより低い産出であろう。」生産のための生産の増大と消費の相対的に局限された基礎との矛盾はここをHansenによって指摘されよう。

(12) J.M. Keynes, p.100—101, p.104—105(塩野谷九十九訳一一四—一六頁、一一九頁)。

(13) G.W. Terborgh によれば、戦後の管理的実践上の革新として長期資本支出計画と体系的資本予算作成が中小企業においてさえも時代の要請になりつつあるとしているが、それが現在の決定の流れに対する測定手段たりえず、過去の決定の現在効果の測定に限られる故に限られた効果しかもたないことを指摘している。(Terborgh, *Business Investment for Stability*

第一九表

		(1) 前社 税総利	(2) 製造業 利潤	(3) 工 業 利潤	(4) 工 業 者 賃 金	(5) 非 法 人 事 得	(6) 農 家 所 得	利 子 所 得
I	1919	n.a.	100	100	100	100	100	n.a.
	1929	n.a.	128	103	78	71	n.a.	
II	1929	100	100	100	100	100	100	100
	1939	67	75	96	83	72	72	
(II')	1939	100	100	100	100	100	100	100
	1943	384	394	180	148	265	80	
III	1946	100	100	100	100	100	100	100
	1953	164	216	164	123	96	280	
	1956	190	n.a.	※ 188	132	84	384	
	1929	100	n.a.	100	100	100	100	100
	1956	448	n.a.	※ 329	318	194	186	

Source, (1) Survey of Current Busines, op. cit. p.8—9, (2) I S. Kuznets, op. cit. p.358—9 Table 74 II 以下 Economic Almanac, op. cit. p.247, p.450, (3) I Kuznets, op. cit. II 以下 Almanac, op. cit. (4) I Kuznets op. cit. p.336—7 Table 64 II 以下 S.C.B. op. cit. p.8—9, (5) I Kuznets, op. cit. p.358—9 II S.C.B. op. cit. (6) ibid. ※は Federal Reserve Bulletin, op. cit. p.203 より算出。

(注) ここでの基礎的動因と副次的動因との質的理論的区別の上に立ち後者の役割については別に独立の考察を試みたい。

(一九五七・一〇・一六)

(14) 投資が利潤率(量)の函数であり、かつ資本制生産様式の本性として生産の条件をなす利潤量を規定的動機とする資本蓄積を動因とする生産力と、実現の条件をなす大衆的消費の基礎(所得水準の函数)との内在的矛盾が景気変動(恐慌の内在的基礎をなすという周知の命題についていえば、第一九表により明らかな如く、利潤量の成長率は他の大衆的所得水準の成長率に比してより大きく、これによって前者の函数たる生産力と後者の函数たる消費的基礎との矛盾の实在を投影しているのみならず、利潤量が景気の態様により大きく影響されていることを示しているのであって、理論的に措定せられた体制内部の基礎的な内在的矛盾(恐慌の内在的基礎(前者)および恐慌の必然性への条件(後者)の存在が実証されうるのである。

and Growth, *American Economic Review* May 1957 p.132—4) をとり、事業資本計画の採用と現実のファンド支出との間の「時のおくれ」は「民間企業のみならず国家的政策においても『民主的』社会の未解決のシレンマ」なのである。(B. Caplan, op. cit. p.43) とおれしよ。